

陸上自衛隊の定員確保を求める意見書

平成3年のソ連崩壊により、冷戦構造がすべて崩壊したと一般的に認識されているが、北東アジアには、依然として冷戦構造が残存している。さらに、米ソの圧倒的な軍事力により押え込まれていたテロや地域紛争が世界じゅうに拡散している。我が国周辺では、政治体制を異にする中国や北朝鮮が存在するとともに、拉致、テロ、大量破壊兵器の拡散等の脅威が継続している。特に、中国は5年間でほぼ倍増する国防費を投入して、海軍力の増強と日中中間線付近の実効支配に努めている。また、北朝鮮は、金正日専制体制の行方が不透明であり、状況によっては、崩壊と混乱から、自衛隊が対処を求められるような事態が起きる可能性も考えられる。

一方、自衛隊による国際協力が本来任務化するとともに、世界的規模の大規模災害に備えた国民の目には触れない国際緊急援助隊の待機が恒常化してきており、また、今後国民保護法に基づく自衛隊の活動の拡大も予想され、自衛隊に対する期待は、ますます高まってくるのが予想される。

さらに、災害派遣は、国民の多くが最も期待する分野であり、阪神淡路、中越地震等の例にもあるとおり、大災害に有効に対応できる唯一最大の組織が陸上自衛隊である。陸上自衛隊も、この国民の期待にこたえるため、「最初に駆けつけ、最後に撤収する」を合言葉に訓練している。ここ5年間で、本県において台風や集中豪雨のために、延べ1,647人の隊員が災害派遣されており、全国では、中越地震、茨城鳥インフルエンザ、岩手宮城内陸地震等に、延べ15万2,045人が災害派遣されている。

このように、陸上自衛隊の定員の充実を訴える要因は数多くあるものの、減員すべき要因は皆無である。また、経済悪化に伴い雇用不安が拡大しており、新卒者の緊急雇用対策として、自衛隊への大幅な採用を提案する。自衛隊は、雇用のためのシステムを完備しており、緊急の施策に対応できる。しかも、自衛隊で各種技術や資格を習得させ、景気が回復した時点で社会に還元し有効活用すれば、社会政策としても効果的である。

いずれにしても、期待される陸上自衛隊の多様化した役割は、マンパワーが基礎になっており、その高度の専門能力と組織力は、他の組織では代替が不可能なものである。

にもかかわらず、我々の期待に逆行して陸上自衛隊の人員が削減されるならば、地域の経済社会の発展を阻害するとともに、県、県民との連帯性を低下させることになり、豊かで安心できる県民生活を希求する我々としては、大きな危惧を抱かざるを得ない。

よって、国におかれては、本県のみならず、全国の地方自治体が抱える不安の実情を十分認識され、近く実施される「防衛計画の大綱見直し」及び「次期中期防衛力整備計画の策定」においては、陸上自衛隊の確実な定員の維持・充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月23日

熊本県議会議長 村上寅美

衆議院議長	河野洋平	様
参議院議長	江田五月	様
内閣総理大臣	麻生太郎	様
総務大臣	鳩山邦夫	様
財務大臣	与謝野馨	様
防衛大臣	浜田靖一	様